

・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	測定指標	定性的指標	目標		施策の進捗状況(目標)
				目標年度		
			[主要] 有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)の稼働率(注)システムの定期保守等、故障に因らない停止期間は除外する。	99.90%	28年度	-
						施策の進捗状況(実績)
						-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
-						
事業所管部局による点検・改善						
	項 目			評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	同上	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	平成27年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、原則として一般競争入札による調達を行っている。その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。なお、随意契約となった契約は、調達の目的を満たせる事業者が1社しかいなかったため、当該事業者と契約をしたものである。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	平成27年度補正予算で情報セキュリティの強化に係るEDINETのシステム更改作業を進めていたが、当該作業が翌年度までかかったため。	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	-	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	平成27年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っていることから、成果目標に見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	安定稼働しており、活動の実績は見込みに見合ったものである。	
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	平成27年度のEDINETの稼働率は100%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を上回っており、整備された施設等を十分に活用している。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	○EDINETは、信頼性の高い、魅力ある市場環境を整備するために必要なインフラである。 平成27年度のEDINETの稼働率は100%であり、アクセス件数は月平均2,000万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は、安定的に多くの投資家等に利用されている。 今後も、更なる開示情報利用者の利便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減等について検討する必要がある。				
	改善の方向性	EDINETの開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、EDINETのシステム開発・運用等今後の調達に向けた検討を行う。 一方、近年増加している新たなセキュリティ侵害に対し、EDINETのセキュリティレベルを向上させることも開示情報利用者の利便性向上に資する重要な対応である。システム開発・運用経費の削減等は十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。				

外部有識者の所見									
(外部有識者点検対象外)									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現 状 通 り	○EDINETは、投資家に対する適切な情報提供のために必要なシステムであり、必要な経費と認められるものの、引き続きコスト削減に努めるとともに、開示情報利用者の利便性向上及びシステム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、システム開発・運用等今後の調達に向けた検討を行うことが必要である。 ○また、近年増加している新たなセキュリティ侵害に対し、EDINETのセキュリティレベルを向上させるための対策を講じていくことが重要である。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 状 通 り	EDINETは、今後もコスト削減に努めつつ、安定・安全な運用を行う。 また、EDINETのセキュリティレベルの向上等、開示情報利用者の利便性向上に資する重要な対応については、システム開発経費の削減等は十分に検討したうえで、適切な調達を行うための予算を要求する。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4				
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	8				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 636百万円 (有価証券報告書等電子開示システムの整備・運用等) ↓ 委託【随意契約(その他)】 A.㈱富士通マーケティング 他1先 327百万円 (EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借) ↓ 委託【総合評価入札】 B.富士通㈱ 他1先 252百万円 (EDINETの運用管理業務) ↓ 補助 D.株式会社D 他6先 143百万円 (EDINETの運用管理支援) ↓ 委託【一般競争入札】 2先:53百万円 委託【随意契約(その他)】 1先:5百万円 C.富士通㈱ 他1先 58百万円 (EDINETのシステム開発等) ↓ 補助 E.株式会社E 27百万円 (EDINETのシステム開発等支援)								

費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.㈱富士通マーケティング			B.富士通㈱		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	327	委託費	EDINETの運用管理支援	115
				事業費	EDINETの運用管理業務	85
	計		327	計		200
	C.富士通㈱			D.株式会社D		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	EDINETのシステム開発等	26	委託費	EDINETの運用管理支援	81
	委託費	EDINETのシステム開発等支援	27			
	計		53	計		81
	E.株式会社E			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	委託費	EDINETのシステム開発等支援	27			
	計		27	計		0

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借（東京センチュリーリース㈱）と三者契約。入札実施年度は平成24年度。）	327	-	-	-	
2	東京センチュリーリース㈱	6010401015821	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借（㈱富士通マーケティングと三者契約。入札実施年度は平成24年度。）	-	-	-	-	
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETの運用管理業務（入札実施年度は平成25年度）	200	-	-	-	
2	㈱野村総合研究所	4010001054032	EDINETの運用管理業務（入札実施年度は平成25年度）	52	-	-	-	
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	EDINETのシステム開発	45	一般競争入札	1	-	
2	富士通㈱	1020001071491	EDINETのシステム開発	8	一般競争入札	1	-	
3	㈱時事通信社	7010001018703	開示情報データベースの利用権の調達	5	随意契約（その他）	-	-	
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社D	-	EDINETの運用管理支援	81	-	-	-	
2	ほか6先	-	EDINETの運用管理支援	62	-	-	-	
E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社E	-	EDINETのシステム開発等支援	27	-	-	-	